

## 22 宮城県中小企業団体中央会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号			代表者	会長 今野 敦之	
電話	022-222-5560	ファックス	022-222-5557	ホームページ	<a href="http://www.chuokai-miyagi.or.jp">http://www.chuokai-miyagi.or.jp</a>	
設立	昭和30年11月24日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商工観光部 商工金融課	
出資等の状況	第1位	- ( - )	第2位	- ( - )	その他	- ( - )
		千円		千円		千円
設立目的(定款等)	宮城県内において中小企業等協同組合法, 中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて設立された組合並びにその他の中小企業連携組織の育成のために必要な事業を行い, もって組合等の健全な発展と中小企業の振興を図ることを目的とする。				出資等総額	0 千円 ( 0.0% )

### 2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	中小企業連携組織対策事業	30,815	24,226	27,151	中小企業組合等連携組織支援に係る運営相談, 調査研究, 人材育成, 情報提供等の各種事業
	全体事業に占める割合	26.2%	18.9%	28.1%	
事業2	受託事業等	68,521	91,598	55,418	商店街近代化事業, ものづくり支援事業, 消費税転嫁対策事業, 外国人技能実習制度適正化事業等
	全体事業に占める割合	58.2%	71.5%	57.3%	
事業3	小企業者組織化指導事業	590	665	672	小企業者及び小企業者組合に対する共同事業の活性化, 組織運営の適正化に係る支援事業
	全体事業に占める割合	0.5%	0.5%	0.7%	
その他の事業	育成団体等助成, 総合保障共済事業等	17,715	11,545	13,464	
	全体事業に占める割合	15.1%	9.0%	13.9%	
全体事業費		117,641	128,034	96,705	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

### 3 評価

#### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
行政, 各経済活動支援団体等との協働を図り, 引き続き中小企業の連携・組織化支援に努めるとともに, 企業が直面している多岐に亘る戦略課題に機動的に対応し, 中小企業組合等の支援に不断に取り組む。また, 東日本大震災からの地域経済の復興・発展をけん引する中小企業活動を今後とも全力で支援していく。	中小企業が, 東日本大震災による被災や経営環境の変化に対応し, その経営基盤を強化していくためには, 組織化による事業活動が有効な手段となる。このことから, 中央会において, 中小企業の組織化を促進し, その共同事業の推進や運営支援を積極的に展開していくとともに, 被災した中小企業に対するきめ細やかな支援を継続していくことが期待される。

#### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<p>○正副会長会議, 理事会にて事業運営, 財務内容等について評価・検討した。(各4回)</p> <p>○組合設立(5件)及び会員組合の監査指導(74件), 実地指導(2,497件), 所内相談(4,605件)を実施したことにより, 組合運営基盤の強化が図られた。</p> <p>○組合等が抱える運営上の問題等に対して, 専門家を派遣し, 指導・助言(75件)を行ったことにより, 運営の改善が図られた。</p> <p>○業界の現状把握と要望を取りまとめるため, 県内6地区で移動中央会を開催し, 喫緊の課題等の情報収集に努めた。</p>	<p>平成27年度からの3か年計画に基づき, 既存組合の活性化支援や地域連携, 会員組合へのサービス向上を目指して相談機能の強化に取り組むとともに, 東日本大震災からの復興支援を引き続き実施した。特に実地指導や所内相談, 監査指導等の充実強化を図り, 組合運営基盤強化に積極的に取り組んだところは評価できる。</p> <p>今後は, 平成27年度からの3か年計画について, これまでの実績を検証し, 事業の見直しや組織運営の改善に生かしていくことが必要である。</p>

#### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標	
イ	組織運営の健全性 ※1	公認会計士による指導を適宜受け, 監査体制を強化したほか, 未整備であったBCPの策定に着手した(平成30年5月策定)。今後は, 職員研修等の実施によりコンプライアンスの強化を図るとともに, 将来の経営幹部を育てるため, プローバ・職員の人材育成に力を入れていく。	業務規程等を整備し統制を図っているほか, 未整備であったBCPの策定に着手した(平成30年5月策定)。経理業務についても公認会計士を関与させており, 組織運営の健全性へ向けた取組が進んできている。今後も改善へ向けて指導・助言を行っていく。	B
ロ	財務の健全性 ※1	賦課金減免等審査委員会により, 賦課金管理を強化し, 未収金発生を防止した。補助金の依存度が上昇傾向にあるので, 共済事業等の拡大により財源を確保していくことが必要である。	財務の健全性を高めるため, 賦課金減免制度を導入し, 未収賦課金の発生防止に努めていることは評価できるが, 昨年度と比較すると補助金収入依存度が上昇しているため, 更なる自主財源の確保について, 必要な助言を行っていく。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題		経営改善について, 継続的に進めることができた。今後も自主財源の確保等による経営基盤強化に努める。また, 3か年計画の実績を検証し, 事業の見直し等を行っていく。	業務規程の整備等が進み組織運営の健全化が図られている。財務に関しても未収賦課金の発生防止に努めるなど, 健全性を高めているが, 自主財源の確保が課題となっている。また, 3か年計画の実績を踏まえた事業の見直し等も必要であり, 引き続き指導・助言を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は, それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	333,093	215,291	188,160	△ 27,131
	流動資産	333,093	215,291	188,160	△ 27,131
	固定資産	0	0	0	0
	うち有形固定資産	0	0	0	0
	負債合計	311,169	170,681	171,957	1,276
	流動負債	311,169	170,681	171,957	1,276
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	21,924	44,610	16,203	△ 28,407
資本金	0	0	0	0	
利益剰余金	21,924	44,610	16,203	△ 28,407	
収支計算書	事業収入	292,373	324,461	289,674	△ 34,787
	事業外収入	20,767	1,046	2,886	1,840
	収入計	313,140	325,507	292,560	△ 32,947
	事業費	277,033	287,608	260,359	△ 27,249
	管理費	29,468	23,120	23,863	743
	事業外支出	8,569	8,761	11,745	2,984
	支出計	315,070	319,489	295,967	△ 23,522
	当期収支差額	△ 1,930	6,018	△ 3,407	△ 9,425
県の財政的関与	補助金	148,750	150,836	157,836	7,000
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	148,750	150,836	157,836	7,000
	総収入 ※3	313,140	325,507	292,560	△ 32,947
	総収入に対する補助金等割合	47.5%	46.3%	53.9%	
	単年度貸付額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金: 随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	6.6%	20.7%	8.6%	-12.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.0%	126.1%	109.4%	-16.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-0.6%	1.8%	-1.2%	-3.0%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	97.9%	95.5%	97.1%	1.7%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員 (※4)	23	23	23	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	プロパー職員	23	23	23		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	45.4
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	上記以外の職員(※5)	7	10	13		

※4 常勤職員: プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。